
News release

2021年5月10日
PwC Japan グループ

PwC Japan、DX 投資促進税制をはじめとする 企業の DX と関連税制対応への本格的サポートを開始

DX 認定の取得から DX 関連税制の適用まで、
制度の活用を検討する企業を対象に包括的サービスを提供

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、本日より、デジタルトランスフォーメーション(DX)投資促進税制をはじめとする企業の DX 関連税制適用に関して、必要な認定取得手続きを含め企業が抱える DX の諸問題解決を総合的に支援するサービスの提供を本格的に開始します。

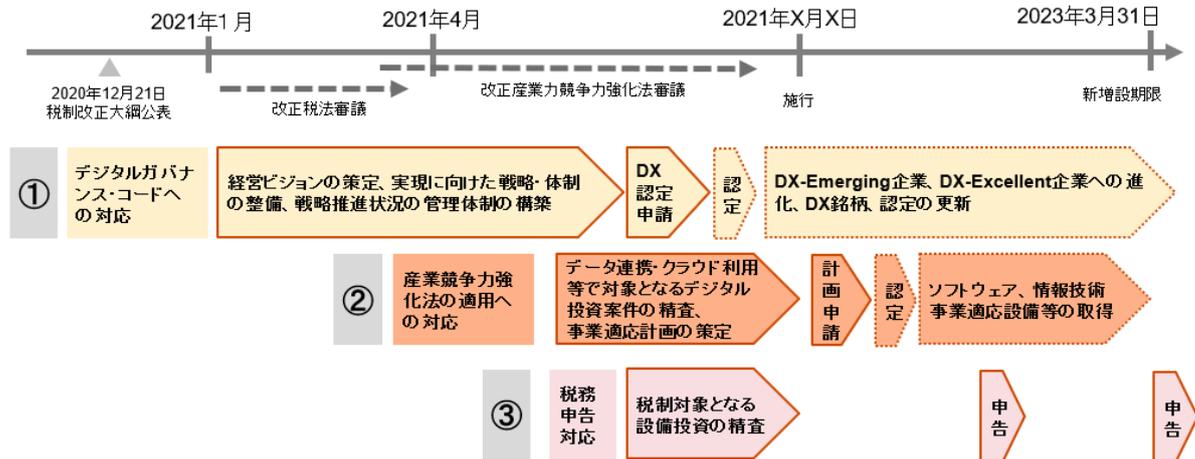
デジタルトランスフォーメーション(DX)投資促進税制は、クラウド活用・サイバーセキュリティの強化など、企業のデジタル変革投資を促進する目的で、2021 年度(令和 3 年度)税制改正により創設されました。DX を推進する企業は、この税制優遇策を活用することにより、投資の財務負担軽減を図ることが可能となります。

DX 投資促進税制等の対応にあたっては、事前の検討から必要な認定取得手続きの対応、税額控除の対象範囲など、多くの課題が存在します。同制度は、限られた期間での適用となるため、企業においては、速やかに検討を行う必要があります。

同制度適用のためには、経済産業省と情報処理推進機構(IPA)が「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(2020 年 5 月 15 日施行)に基づき開始した、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、優良な取り組みを行う事業者を国が法認定する「DX 認定」の取得が要件に含まれています。さらに、改正産業競争力強化法における「事業適応計画」の認定が必要となります。認定計画に基づき、2023 年 3 月 31 日までに取得する設備投資が税額控除または特別償却の対象となります。

PwC Japan グループは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。グループ内の専門メンバーの幅広い知見と経験を結集して、企業の DX と関連税制への適用に向け、段階的かつ効率的に作業を進めていきます。

DX投資促進税制の適用に向けた作業イメージ(例)



DX 認定取得・DX 投資促進税制適用をはじめ、企業の DX 推進に関し、PwC Japan グループが提供可能な総合的支援サービス一覧につきましては、以下をご参照ください。

◆ビジネスモデル変革支援

・[DX 診断](#)

◆「DX 認定」対応支援

◆税制適用支援

・[企業税務問題の対応支援](#)

◆企業変革実行支援

- ・[デジタル戦略](#)
- ・[事業構造\(バリューチェーン\)のデジタルトランスフォーメーション](#)
- ・[経営基盤\(経営管理/コーポレート機能\)のデジタルトランスフォーメーション](#)
- ・[DX 実現に向けた IT プラットフォームの整備](#)
- ・[人材・組織・カルチャーに関わるデジタルトランスフォーメーション](#)
- ・[新規事業による DX 推進](#)

◆[DX 経営ガバナンス強化支援](#)

以上

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。



PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.